

事業番号

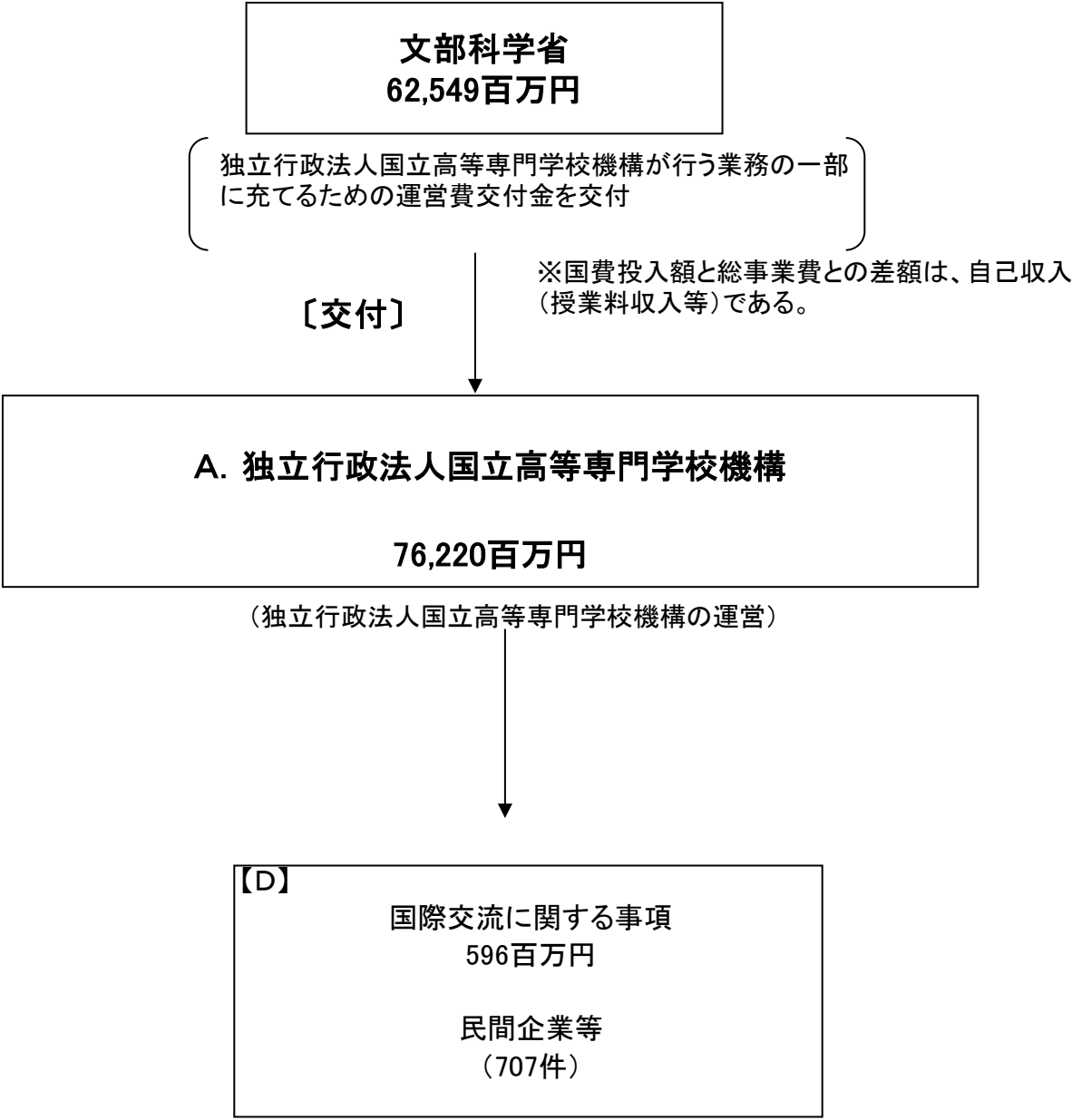
2023 - 文科 - 22 - 0163 - 01

			令和5年度セグメントシート				(国立高等専門学校機構)	
セグメント名	国際交流に関する事項			担当部局庁	高等教育局		作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	専門教育課		専門教育課長 梅原 弘史	
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平成15年7月16日法律第113号)			関係する 計画、通知等	・第4期中期目標(平成31年2月28日文部科学大臣指示) ・第4期中期計画(平成31年3月29日文部科学大臣認可)			
				主要経費	教育振興助成費			
事業の目的 (5行程度以内)	各国の日本国大使館や独立行政法人国際協力機構(JICA)等の関係機関と組織的・戦略的に連携し、「日本型高等専門学校教育制度(KOSEN)」の正しい理解を得つつ、海外における導入支援と国立高等専門学校の国際化を一体的に推進する。 学生が積極的に海外へ飛び立つ機会を拡充するとともに、教員や学生の国際交流を安全面に十分な配慮をしつつ、積極的に推進する。 学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組みつつ、国際交流の中で優秀な留学生を適切に受け入れる。							
現状・課題 (5行程度以内)	独立行政法人国立高等専門学校機構は全国に51校の国立高等専門学校を設置・運営しており、実践的かつ専門的な知識・技術を有する人材を養成することを目的とした我が国の高等教育の水準の向上に貢献してきた。一方で、産業構造の変化や少子化の進展、技術の高度化など、社会・産業・地域ニーズの変化等を踏まえて、高等専門学校教育の高度化・国際化を進め、社会の諸課題に自律的に立ち向かう人材育成に取り組むことが課題である。							
事業概要 (5行程度以内)	○海外の教育機関との国際交流やインターンシップを推進 ○技術科学大学と連携・協働した高専教育のグローバル化に向けた取組を推進 ○留学生交流の拡大に向けた環境整備及びプログラムの充実や海外の教育機関との相互交流並びに優れたグローバルエンジニアを養成するための取組等を積極的に実施 ○留学生に対し、我が国の歴史・文化・社会に触れる研修旅行などの機会を学校の枠を越えて毎年度提供							
事業概要URL	-							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求	
	経常 収益	予算 額	当初予算：運営費交付金(A)	584	514	630	604	604
			補正予算：運営費交付金(B)				-	-
							-	
							-	
							-	
		執行 額	運営費交付金(C)	387	355	576		
			補助金等(D)			-		
			その他(E)	243	227	299		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	630	582	875		
			運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	61.4%	61.0%	65.8%		
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常 費用	予算額(G)	-	-	-			
		執行額(H)	541	587	878			
		執行率(I) =(G)/(H)	-	-	-			
	令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)			独立行政法人国立高等専門学校機構運営費		-			
		(目)	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	604				604
			その他					
	計(A)		604	604				

活動内容① (アクティビティ)		学業成績や資格外活動の状況等の的確な把握や適切な指導等の在籍管理に取り組みつつ、国際交流の中で優秀な留学生を適切に受け入れる。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		国際寮の改修、留学生の受入プログラムを実施し、優秀な留学生を適切に受け入れる	留学生受入状況	活動実績	人	419	451	477	－	－	
				当初見込み	人	428	419	451	477	－	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	独立行政法人国立高等専門学校機構は5ヵ年ごとに中期目標及び中期計画を策定している。組織として取組が法人が定めた中期目標、中期計画に沿って行われているかどうかを把握するため、独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
		独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、全ての項目で標準評価(B評価)以上の評価を受ける。	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合とする。	成果実績	%	100	100	100	－		
				目標値	%	100	100	100	100		
				達成度	%	100	100	100	－		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		独立行政法人国立高等専門学校機構の業務の実績に関する評価(年度評価及び中期目標期間見込評価)									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		－									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		独立行政法人としての中期目標期間が現在、令和元年度～令和5年度の5ヵ年で策定されており、最終年度であるため。令和6年度から始まる第5期中期目標期間では、中期目標等で定める評価指標を参考にアウトカムを設定する予定である。									

アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
独法所管部局による点検・改善										
点検結果	我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図るために、専門的知識・技術を有し、今後の我が国の発展を支える専門的人材の育成において、国立高等専門学校機構の運営は国として支援する必要がある優先度の高い事業である。 アクティビティについて、一定程度の外国人留学生を受け入れ、当初見込よりも上回っていることから、活動実績は見込に見合ったものであるといえる。また、独立行政法人評価における年度評価は全ての項目でB以上であり、中期計画における所期の目標を達成していると認められる、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。 経費執行においては、独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則等に従い、適切に支出が行われている。支出先の選定については、一般競争入札等による契約を原則として、その妥当性や競争性を確保するとともに、引き続き契約の適正化に努めている。							目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度)		
改善の 方向性	今後とも、外国人留学生の受入拡大や、高専生の海外派遣などを促進するとともに、引き続き業務の効率化を図る。 また、令和6年度より第5期中期目標期間が開始することから、アウトカムとあわせてアクティビティについても見直しを検討する。									
備考										
－										

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位：百万円)



国立高等専門学校機構は、独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表及びその附属資料において、中期目標等に記された3つの事業(セグメント)ごとに予算管理を行っている。
セグメントの区分は、概ね下記のとおりである。

- ・教育に関する事項:「教育」に資するもの
- ・社会連携に関する事項:「社会連携(産学連携等)」に資するもの
- ・国際交流に関する事項:「日本型高専教育制度の海外展開に向けた体制整備」又は「高専教育制度の国際標準モデルの構築」に資するもの

費目・使途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	業務費	国立高等専門学校の運営及びその他附帯業務	76,220			
	計		76,220	計		
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
				委託費	国立高専教育国際標準に基づく評価業務一式	16.9
	計			計		16.9

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	独立行政法人国立高等専門学校機構	8010105000820	国立高等専門学校の運営及びその他附帯業務	76,220	運営費交付金交付	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	公益社団法人日本工学教育協会	5010405009077	国立高専教育国際標準に基づく評価業務一式	16.9	随意契約（その他）	-	-	-
2	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3011001027739	令和5年度損害保険契約（海外旅行保険）（R5年4月1日～R6年3月31日）	10.4	一般競争契約（最低価格）	1	69.3%	-
3	Spaces Hanoi Belvedere（ヘトナム）	-	ベトナムリエゾンオフィス賃貸（賃借料）（R4.4-R5.3）	1.2	随意契約（その他）	-	-	-
4	株式会社アクセア	2011101035312	（タイ）タイ高専数学教科書翻訳本 印刷製本および配送業務一式	1	随意契約（その他）	-	-	-
5	キョウワセキュリティオン株式会社	7380001000401	北辰寮E棟3・4階、I棟2・3階（国際寮）に係る宿直業務	1	随意契約（その他）	-	-	-
6	株式会社ジェイ・ティ	8180001004157	タイ派遣教員用PC等調達一式（PC）	1	随意契約（その他）	-	-	-
7	株式会社高尾印刷	6010101002269	数学問題集印刷製本一式	0.9	随意契約（その他）	-	-	-
8	株式会社IACETラベル	7010001128717	（タイ）日本からタイ渡航に係る航空券及び隔離施設手配業務一式（4/18渡航6名）	0.9	随意契約（その他）	-	-	-
9	カタス・コミュニケーションズ株式会社	9010001114731	大型翻訳プロジェクト（FYOEM 5）	0.9	随意契約（その他）	-	-	-
10	ワールドツアーシステム株式会社	1120001094730	航空券、国際観光旅客税、バンコク空港税、燃油＋航空保険	0.9	随意契約（その他）	-	-	-